

令和 4 年 度

桑名市公営企業決算審査意見書

附 同審査資料

桑名市監査委員

監 第 63 号の 1
令和 5 年 8 月 18 日

桑名市長 伊藤 徳宇 様

桑名市監査委員	藤本	直記
同	日佐	龍雄
同	太田	誠

令和 4 年度桑名市公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度桑名市公営企業(水道事業会計、下水道事業会計)の決算及び証書類、その他関係書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

主要な経営指標等の状況

1 桑名市水道事業会計	2
2 桑名市下水道事業会計	4

桑名市水道事業会計

1 業務実績	7
2 予算執行状況	
(1) 収益的収入の状況	8
(2) 収益的支出の状況	8
(3) 資本的収入の状況	9
(4) 資本的支出の状況	9
(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況	10
3 経営成績	
(1) 損益計算書	10
(2) 供給単価と給水原価	12
(3) 剰余金計算書	12
(4) 剰余金処分計算書(案)	12
4 財政状態	
(1) 貸借対照表	13
5 キャッシュ・フローの状況	
(1) キャッシュ・フロー計算書	16
(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標	17
6 経営分析	18
7 むすび	21

決算審査資料

別表－1 予算・決算額対照比較表	24
別表－2 費用用途別比較表	26

桑名市下水道事業会計

1	業務実績	29
2	予算執行状況	
(1)	収益的収入の状況	30
(2)	収益的支出の状況	30
(3)	資本的収入の状況	31
(4)	資本的支出の状況	31
(5)	資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況	32
3	経営成績	
(1)	損益計算書	32
(2)	使用料単価と汚水処理原価	34
(3)	剰余金計算書	34
(4)	剰余金処分計算書(案)	34
4	財政状態	
(1)	貸借対照表	35
5	キャッシュ・フローの状況	
(1)	キャッシュ・フロー計算書	38
(2)	キャッシュ・フローの状況に関する指標	39
6	経営分析	40
7	むすび	42
決算審査資料		
別表-1	予算・決算額対照比較表	44
別表-2	費用用途別比較表	46

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・・・・ 負数
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・ 該当数値のないものおよび算出不可能なもの
 - 「皆増」・・・・・・ 前年度に数値が無く、全額増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・ 当該年度に数値が無く、全額減少したもの
 - 「著増」・・・・・・ 比率、割合等が1,000%以上増加したもの
 - 「著減」・・・・・・ 比率、割合等が1,000%以上減少したもの

決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度 桑名市水道事業会計決算
令和4年度 桑名市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年8月14日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを検証するため、関係書類、諸帳簿との照合等を行ったほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成されており、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認めた。

今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進に寄与するため、経済性を発揮しつつ健全な事業運営に努めていくよう望むものである。

主要な経営指標等の状況

1 桑名市水道事業会計

令和4年度の主な経営指標等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
① 経営成績	営業収益	2,301,229,985	2,301,538,706	△ 308,721	△ 0.0
	営業費用	2,546,289,345	2,426,206,136	120,083,209	4.9
	営業利益 (△損失)	△ 245,059,360	△ 124,667,430	△ 120,391,930	96.6
	経常利益 (△損失)	50,597,753	160,405,887	△ 109,808,134	△ 68.5
	当年度純利益 (△純損失)	50,798,353	164,838,483	△ 114,040,130	△ 69.2
② 財政状態	資産合計	24,295,107,435	24,545,320,664	△ 250,213,229	△ 1.0
	負債合計	13,983,362,387	14,291,034,876	△ 307,672,489	△ 2.2
	資本金	8,346,387,285	8,346,387,285	0	—
	資本合計	10,311,745,048	10,254,285,788	57,459,260	0.6
	自己資本構成比率	66.9	66.3	0.6	—
	企業債期末残高	7,130,046,777	6,952,731,249	177,315,528	2.6
	企業債利息	74,199,807	74,081,454	118,353	0.2
③ キャッシュ・フロー	業務活動	783,367,517	817,064,647	△ 33,697,130	△ 4.1
	投資活動	△ 996,335,115	△ 609,285,172	△ 387,049,943	63.5
	財務活動	177,315,528	671,236,311	△ 493,920,783	△ 73.6
	資金期末残高	3,348,232,680	3,383,884,750	△ 35,652,070	△ 1.1
④ その他	建設改良費	773,219,018	1,485,819,277	△ 712,600,259	△ 48.0
	有収率	81.8	84.0	△ 2.2	—
	職員数(人)	29	29	0	—

(注) 営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

① 経営成績

営業収益は23億122万円で前年度からはほぼ横ばい(△0.0%)となっており、営業費用は25億4,628万円で前年度と比べ1億2,008万円(4.9%)増加している。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は2億4,505万円で前年度の営業損失と比べ1億2,039万円(96.6%)増加している。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は5,059万円で、前年度と比べ1億980万円(68.5%)減少している。

さらに、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は5,079万円で、前年度と比べ1億1,404万円(69.2%)減少している。

② 財政状態

資産合計は242億9,510万円で前年度と比べ2億5,021万円(1.0%)減少、負債合計は139億8,336万円で前年度と比べ3億767万円(2.2%)減少、資本合計は103億1,174万円で前年度と比べ5,745万円(0.6%)増加している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は66.9%で、前年度と比べ0.6ポイント改善している。

企業債期末残高は71億3,004万円で前年度と比べ1億7,731万円(2.6%)増加し、企業債利息は7,419万円で前年度と比べ11万円(0.2%)増加している。

③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は7億8,336万円で、前年度と比べ3,369万円(4.1%)減少している。

投資活動により減少した資金は9億9,633万円で、前年度と比べ3億8,704万円(63.5%)増加している。

財務活動により増加した資金は1億7,731万円で、前年度と比べ4億9,392万円(73.6%)減少している。

上記により、資金期末残高は33億4,823万円で、前年度と比べ3,565万円(1.1%)減少している。

④ その他

資本的支出の建設改良費7億7,321万円は、配水管布設替工事などを行ったもので前年度と比べ7億1,260万円(48.0%)減少している。

供給した配水量に対して料金徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は81.8%で、前年度と比べ2.2ポイント低下している。

職員数は29人で前年度からの増減はない。

2 桑名市下水道事業会計

令和4年度の主な経営指標等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
① 経営成績	営業収益	2,729,605,158	2,795,842,981	△ 66,237,823	△ 2.4
	営業費用	4,055,965,904	4,021,812,548	34,153,356	0.8
	営業利益 (△損失)	△ 1,326,360,746	△ 1,225,969,567	△ 100,391,179	8.2
	経常利益 (△損失)	524,205,959	538,341,447	△ 14,135,488	△ 2.6
	当年度純利益 (△純損失)	524,321,323	537,744,396	△ 13,423,073	△ 2.5
② 財政状態	資産合計	81,380,532,399	82,628,480,895	△ 1,247,948,496	△ 1.5
	負債合計	74,103,390,376	75,875,660,195	△ 1,772,269,819	△ 2.3
	資本金	5,447,533,172	4,961,866,006	485,667,166	9.8
	資本合計	7,277,142,023	6,752,820,700	524,321,323	7.8
	自己資本構成比率	67.1	65.9	1.2	—
	企業債期末残高	24,921,249,306	25,987,369,010	△ 1,066,119,704	△ 4.1
	企業債利息	377,797,315	419,088,957	△ 41,291,642	△ 9.9
③ キャッシュ・フロー	業務活動	1,350,386,710	1,167,572,478	182,814,232	15.7
	投資活動	△ 677,310,009	564,094,940	△ 1,241,404,949	△ 220.1
	財務活動	△ 1,066,119,704	△ 940,595,287	△ 125,524,417	13.3
	資金期末残高	1,897,274,632	2,290,317,635	△ 393,043,003	△ 17.2
④ その他	建設改良費	2,325,273,598	2,203,395,657	121,877,941	5.5
	有収率	85.7	85.0	0.7	—
	職員数(人)	23	23	0	—

(注) 営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

① 経営成績

営業収益は27億2,960万円で前年度と比べ6,623万円(2.4%)減少し、営業費用は40億5,596万円で前年度と比べ3,415万円(0.8%)増加している。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は13億2,636万円で前年度と比べ1億39万円(8.2%)増加し、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は5億2,420万円で、前年度と比べ1,413万円(2.6%)減少している。

さらに、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は5億2,432万円で、前年度と比べ1,342万円(2.5%)減少している。

② 財政状態

資産合計は813億8,053万円で前年度と比べ12億4,794万円(1.5%)減少、負債合計は741億339万円で前年度と比べ17億7,226万円(2.3%)減少、資本合計は72億7,714万円で前年度と比べ5億2,432万円(7.8%)増加している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は67.1%で、前年度と比べ1.2ポイント改善している。

企業債期末残高は249億2,124万円で前年度と比べ10億6,611万円(4.1%)減少し、企業債利息は3億7,779万円で前年度と比べ4,129万円(9.9%)減少している。

③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は13億5,038万円で、前年度と比べ1億8,281万円(15.7%)増加している。

投資活動により減少した資金は6億7,731万円で、前年度と比べ12億4,140万円(220.1%)減少している。

財務活動により減少した資金は10億6,611万円で、前年度と比べ1億2,552万円(13.3%)増加している。

上記により、資金期末残高は18億9,727万円で、前年度と比べ3億9,304万円(17.2%)減少している。

④ その他

資本的支出の建設改良費23億2,527万円は、雨水管路施設工事などを行ったもので前年度と比べ1億2,187万円(5.5%)増加している。

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は85.7%で、前年度と比べ0.7ポイント増加している。

職員数は23人で前年度からの増減はない。

桑名市水道事業会計

1 業務実績

令和4年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
給水区域内戸数	戸	65,278	64,885	393	0.6
給水戸数	戸	65,269	64,877	392	0.6
給水区域内人口 ①	人	139,169	139,712	△ 543	△ 0.4
給水人口 ②	人	139,149	139,692	△ 543	△ 0.4
普及率(人口) (②/①)	%	99.99	99.99	0	—
導・送・配水管延長	m	930,433	927,954	2,479	0.3
総配水量 ③	m ³	19,979,258	19,772,192	207,066	1.0
有収水量 ④	m ³	16,339,945	16,611,266	△ 271,321	△ 1.6
有収率 (④/③)	%	81.8	84.0	△ 2.2	—
一日配水能力 ⑤	m ³	93,598	93,598	0	—
一日最大配水量 ⑥	m ³	64,592	58,683	5,909	10.1
一日平均配水量 ⑦	m ³	54,737	54,170	567	1.0
一日平均有収水量 ⑧	m ³	44,766	45,510	△ 744	△ 1.6
負荷率 (⑦/⑥)	%	84.7	92.3	△ 7.6	—
施設利用率 (⑦/⑤)	%	58.5	57.9	0.6	—
最大稼働率 (⑥/⑤)	%	69.0	62.7	6.3	—
職員数	人	29	29	0	—

令和4年度の業務実績は、給水戸数は65,269戸で前年度と比べ392戸(0.6%)増加し、給水人口は139,149人で前年度と比べ543人(0.4%)減少している。普及率(人口)は99.99%で前年度と同じであり、導・送・配水管延長は930,433mで前年度と比べ2,479m(0.3%)増加している。

総配水量は19,979,258 m³で前年度と比べ207,066 m³(1.0%)増加し、有収水量は16,339,945 m³で前年度と比べ271,321 m³(1.6%)減少している。有収率は81.8%で前年度と比べ2.2ポイント低下している。

また、一日平均有収水量は44,766 m³で前年度と比べ744 m³(1.6%)減少している。負荷率は84.7%で前年度と比べ7.6ポイント低下したものの、施設利用率は58.5%で前年度と比べ0.6ポイント、最大稼働率は69.0%で前年度と比べ6.3ポイントともに上昇している。

職員数は、29人で前年度からの増減はない。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 営業収益	2,563,832,000	2,529,332,752	△ 34,499,248	98.7	100.5
2 営業外収益	379,039,000	377,441,500	△ 1,597,500	99.6	100.9
3 特別利益	20,000	1,314,780	1,294,780	著増	99.9
収益的収入計 ①	2,942,891,000	2,908,089,032	△ 34,801,968	98.8	100.5
前年度収益的収入計 ②	2,899,685,000	2,914,934,821	15,249,821		
増減額 (①-②) ③	43,206,000	△ 6,845,789	△ 50,051,789		
増減率 (③/②)	1.5	△0.2			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額 29 億 4,289 万円に対し決算額 29 億 808 万円で、予算額に対し 3,480 万円減少し、執行率は 98.8%で前年度と比べ 1.7 ポイントの減となり、前年度決算額 29 億 1,493 万円に比べ 684 万円 (0.2%) 減少している。

(2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 営業費用	2,783,593,000	2,691,478,695	92,114,305	96.7	96.8
2 営業外費用	121,535,000	106,108,757	15,426,243	87.3	91.8
3 特別損失	2,642,000	1,220,045	1,421,955	46.2	63.8
4 予備費	20,000,000	0	20,000,000	—	—
収益的支出計 ①	2,927,770,000	2,798,807,497	128,962,503	95.6	95.9
前年度収益的支出計 ②	2,751,953,000	2,638,361,743	113,591,257		
増減額 (①-②) ③	175,817,000	160,445,754	15,371,246		
増減率 (③/②)	6.4	6.1	13.5		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 29 億 2,777 万円に対し決算額 27 億 9,880 万円で、不用額 1 億 2,896 万円、執行率は 95.6%で前年度と比べ 0.3 ポイントの減となり、前年度決算額 26 億 3,836 万円に比べ 1 億 6,044 万円 (6.1%) 増加している。

(3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 企業債	875,300,000	502,000,000	△ 373,300,000	57.4	71.6
2 負担金	235,019,000	99,653,430	△ 135,365,570	42.4	93.2
3 加入金	64,086,000	85,501,900	21,415,900	133.4	86.5
4 投資回収金	100,000,000	100,000,000	0	100	100
資本的収入計 ①	1,274,405,000	787,155,330	△ 487,249,670	61.8	76.0
前年度資本的収入計 ②	1,741,584,100	1,324,342,389	△ 417,241,711		
増減額 (①-②) ③	△ 467,179,100	△ 537,187,059	△ 70,007,959		
増減率 (③/②)	△26.8	△40.6			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額 12 億 7,440 万円に対し決算額 7 億 8,715 万円で、予算額に対し 4 億 8,724 万円減少し、執行率は 61.8% で前年度と比べ 14.2 ポイントの減となり、前年度決算額 13 億 2,434 万円に比べ 5 億 3,718 万円 (40.6%) 減少している。

(4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 建設改良費	1,243,340,000	773,219,018	342,781,050	127,339,932	62.2	76.9
2 企業債償還金	324,685,000	324,684,472	0	528	99.9	99.9
3 投資	100,000,000	100,000,000	0	0	100	100
資本的支出計 ①	1,668,025,000	1,197,903,490	342,781,050	127,340,460	71.8	81.1
前年度 資本的支出計 ②	2,355,791,700	1,910,582,966	324,682,000	120,526,734		
増減額 (①-②) ③	△ 687,766,700	△ 712,679,476	18,099,050	6,813,726		
増減率 (③/②)	△29.2	△37.3	5.6	5.7		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額 16 億 6,802 万円に対し決算額 11 億 9,790 万円で、翌年度繰越額は 3 億 4,278 万円、不用額は 1 億 2,734 万円、執行率は 71.8% で前年度と比べ 9.3 ポイントの減となり、前年度決算額 19 億 1,058 万円に比べ 7 億 1,267 万円 (37.3%) 減少している。

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 7 億 8,715 万円に対し資本的支出決算額は 11 億 9,790 万円で、差引収入不足額 4 億 1,074 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,668 万円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 5,405 万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

経営成績について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増減率
① 総収益	2,672,429,167	2,667,662,089	4,767,078	0.2
② 総費用	2,621,630,814	2,502,823,606	118,807,208	4.7
③ 営業利益 (△損失)	△245,059,360	△124,667,430	△120,391,930	96.6
④ 営業外利益 (△損失)	295,657,113	285,073,317	10,583,796	3.7
⑤ 経常利益 (△損失) ③+④	50,597,753	160,405,887	△109,808,134	△68.5
⑥ 純利益 (△純損失) ①-②	50,798,353	164,838,483	△114,040,130	△69.2
⑦ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	50,798,353	164,838,483	△114,040,130	△69.2

総収益は 26 億 7,242 万円、総費用は 26 億 2,163 万円で、差引 5,079 万円の純利益となっており、前年度と比べ 1 億 1,404 万円減少している。

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業収益	2,301,229,985	86.1	2,301,538,706	86.3	△308,721	△0.0
(1) 給水収益	2,281,871,231	85.4	2,288,618,150	85.8	△6,746,919	△0.3
(2) 受託工事収益	14,105,100	0.5	11,273,000	0.4	2,832,100	25.1
(3) その他営業収益	330,100	0.0	645,900	0.0	△315,800	△48.9
(4) 他会計負担金	4,923,554	0.2	1,001,656	0.0	3,921,898	391.5
2 営業外収益	369,884,402	13.8	359,973,605	13.5	9,910,797	2.8
(1) 受取利息及び配当金	702,721	0.0	749,899	0.0	△47,178	△6.3
(2) 他会計補助金	1,138,000	0.0	1,680,000	0.1	△542,000	△32.3
(3) 長期前受金戻入	275,961,281	10.3	271,187,787	10.2	4,773,494	1.8
(4) 雑収益	92,082,400	3.4	86,355,919	3.2	5,726,481	6.6
3 特別利益	1,314,780	0.0	6,149,778	0.2	△4,834,998	△78.6
(1) 過年度損益修正益	90,470	0.0	6,436	0.0	84,034	著増
(2) その他特別利益	1,224,310	0.0	6,143,342	0.2	△4,919,032	△80.1
総 収 益	2,672,429,167	100	2,667,662,089	100	4,767,078	0.2

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業費用	2,546,289,345	97.1	2,426,206,136	96.9	120,083,209	4.9
(1) 原水及び浄水費	957,624,210	36.5	879,944,136	35.2	77,680,074	8.8
(2) 配水及び給水費	386,581,035	14.7	381,035,817	15.2	5,545,218	1.5
(3) 受託工事費	1,242,490	0.0	9,909,593	0.4	△8,667,103	△87.5
(4) 業務費	214,809,831	8.2	204,279,672	8.2	10,530,159	5.2
(5) 総係費	63,543,713	2.4	65,634,733	2.6	△2,091,020	△3.2
(6) 減価償却費	889,595,340	33.9	838,238,326	33.5	51,357,014	6.1
(7) 資産減耗費	32,892,726	1.3	47,163,859	1.9	△14,271,133	△30.3
2 営業外費用	74,227,289	2.8	74,900,288	3.0	△672,999	△0.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,199,807	2.8	74,081,454	3.0	118,353	0.2
(2) 雑支出	27,482	0.0	818,834	0.0	△791,352	△96.6
3 特別損失	1,114,180	0.0	1,717,182	0.1	△603,002	△35.1
(1) 過年度損益修正損	1,114,180	0.0	1,717,182	0.1	△603,002	△35.1
総費用	2,621,630,814	100	2,502,823,606	100	118,807,208	4.7

営業収益は23億122万円で、内訳は給水収益22億8,187万円、受託工事収益1,410万円、その他営業収益33万円、他会計負担金492万円であり、総収益の86.1%を占めている。前年度からほぼ横ばい(△0.0%)となっているが、これは主に、受託工事収益で283万円、他会計負担金で392万円増加したものの、給水収益で674万円減少したためである。

営業外収益は3億6,988万円で、内訳は受取利息及び配当金70万円、他会計補助金113万円、長期前受金戻入2億7,596万円、雑収益9,208万円である。前年度と比べ991万円(2.8%)増加しているが、これは主に、長期前受金戻入で477万円、雑収益で572万円増加したためである。

特別利益は131万円で、内訳は過年度損益修正益9万円、その他特別利益122万円である。前年度と比べ483万円(78.6%)減少しているが、これは主に、その他特別利益で491万円減少したためである。

営業費用は25億4,628万円で、内訳は原水及び浄水費9億5,762万円、配水及び給水費3億8,658万円、受託工事費124万円、業務費2億1,480万円、総係費6,354万円、減価償却費8億8,959万円、資産減耗費3,289万円であり、総費用の97.1%を占めている。前年度と比べ1億2,008万円(4.9%)増加しているが、これは主に、資産減耗費で1,427万円減少したものの、原水及び浄水費で7,768万円、減価償却費で5,135万円、業務費で1,053万円増加したためである。

営業外費用は7,422万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費7,419万円、雑支出2万円である。前年度と比べ67万円(0.9%)減少しているが、これは主に、雑支出で79万円減少したためである。

特別損失は111万円で、内訳は過年度損益修正損であり、前年度と比べ60万円(35.1%)減少している。

営業収益 23 億 122 万円から営業費用 25 億 4,628 万円を差引くと 2 億 4,505 万円の営業損失となり、これに営業外収益 3 億 6,988 万円、営業外費用 7,422 万円を加減した経常利益は 5,059 万円で、特別利益 131 万円、特別損失 111 万円を加減すると 5,079 万円の純利益である。

(2) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増減 (A-B)	令和 3 年度 類似団体平均
供給単価 ①	139.7	137.8	1.9	133.9
給水原価 ②	143.4	133.6	9.8	122.9
差益 (△差損) ①-②	△ 3.7	4.2	△ 7.9	11.0
料金回収率 ①/② ×100	97.4	103.1	△ 5.7	109.0

供給単価＝給水収益／年間有収水量

給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入)／年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 139.7 円で前年度と比べ 1.9 円増加し、令和 3 年度類似団体平均より 5.8 円高い。

給水原価は 143.4 円で前年度と比べ 9.8 円増加し、令和 3 年度類似団体平均より 20.5 円高い。

供給単価と給水原価の差損は 3.7 円で前年度と比べ 7.9 円減少し、料金回収率は 97.4%で前年度と比べ 5.7 ポイント低下し、令和 3 年度類似団体平均より 11.6 ポイント低い。

(3) 剰余金計算書

① 資本剰余金の状況

資本剰余金は 4 億 4,509 万円で、前年度と比べ 666 万円 (1.5%) 増加し、内訳は受贈財産評価額 4,542 万円、工事負担金は前年度と同額の 3 億 9,966 万円である。

② 利益剰余金の状況

利益剰余金は 15 億 2,026 万円で、前年度と比べ 5,079 万円 (3.5%) 増加している。

建設改良積立金は、5 億 500 万円で前年度からの増減はなく、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益と同額の 5,079 万円となっている。

(4) 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金 5,079 万円については、条例に基づき減債積立金へ積立てる予定である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 固定資産	20,424,726,071	84.1	20,619,328,952	84.0	△194,602,881	△0.9
(1) 有形固定資産	20,205,152,095	83.2	20,396,680,851	83.1	△191,528,756	△0.9
ア 土地	1,890,532,735	7.8	1,881,452,735	7.7	9,080,000	0.5
イ 建物	769,264,893	3.2	804,696,090	3.3	△35,431,197	△4.4
ウ 構築物	14,580,512,716	60.0	14,618,456,332	59.6	△37,943,616	△0.3
エ 機械及び装置	2,590,937,027	10.7	2,797,299,395	11.4	△206,362,368	△7.4
オ 車両運搬具	723,286	0.0	1,613,364	0.0	△890,078	△55.2
カ 工具、器具及び備品	13,706,640	0.1	9,863,629	0.0	3,843,011	39.0
キ 建設仮勘定	359,474,798	1.5	283,299,306	1.2	76,175,492	26.9
(2) 無形固定資産	19,573,976	0.1	22,648,101	0.1	△3,074,125	△13.6
ア 受水権	11,539,525	0.0	13,869,662	0.1	△2,330,137	△16.8
イ 水利権	817,277	0.0	1,255,918	0.0	△438,641	△34.9
ウ 施設利用権	7,217,174	0.0	7,522,521	0.0	△305,347	△4.1
(3) 投資	200,000,000	0.8	200,000,000	0.8	0	—
ア 長期貸付金	200,000,000	0.8	200,000,000	0.8	0	—
2 流動資産	3,870,381,364	15.9	3,925,991,712	16.0	△55,610,348	△1.4
(1) 現金預金	3,348,232,680	13.8	3,383,884,750	13.8	△35,652,070	△1.1
(2) 未収金	384,463,014	1.6	375,284,286	1.5	9,178,728	2.4
貸倒引当金	△9,121,926	△0.0	△13,931,602	△0.1	4,809,676	△34.5
(3) 貯蔵品	38,107,596	0.2	28,854,278	0.1	9,253,318	32.1
(4) 短期貸付金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	—
(5) 前払金	8,700,000	0.0	51,900,000	0.2	△43,200,000	△83.2
資 産 合 計	24,295,107,435	100	24,545,320,664	100	△250,213,229	△1.0

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額（令和4年度末25,006,595,807円、令和3年度末24,187,810,987円）を差引き計上した。

資産合計は242億9,510万円で、前年度と比べ2億5,021万円（1.0%）減少している。その内訳は、固定資産1億9,460万円（0.9%）、流動資産5,561万円（1.4%）の減少である。

固定資産の減少については主に、有形固定資産において、機械及び装置で2億636万円減少したためである。流動資産の減少については主に、前払金で4,320万円、現金預金で3,565万円減少したためである。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 固定負債	7,048,811,223	29.0	6,826,986,585	27.8	221,824,638	3.2
(1) 企業債	6,839,341,702	28.2	6,628,046,777	27.0	211,294,925	3.2
(2) 引当金	209,469,521	0.9	198,939,808	0.8	10,529,713	5.3
ア 退職給付引当金	209,469,521	0.9	198,939,808	0.8	10,529,713	5.3
2 流動負債	1,002,054,761	4.1	1,445,443,379	5.9	△443,388,618	△30.7
(1) 企業債	290,705,075	1.2	324,684,472	1.3	△33,979,397	△10.5
(2) 未払金	617,559,498	2.5	1,020,480,602	4.2	△402,921,104	△39.5
(3) 未払費用	747,495	0.0	847,462	0.0	△99,967	△11.8
(4) 預り金	76,394,693	0.3	81,517,843	0.3	△5,123,150	△6.3
(5) 引当金	16,648,000	0.1	17,913,000	0.1	△1,265,000	△7.1
ア 賞与引当金	13,932,000	0.1	15,001,000	0.1	△1,069,000	△7.1
イ 法定福利費引当金	2,716,000	0.0	2,912,000	0.0	△196,000	△6.7
3 繰延収益	5,932,496,403	24.4	6,018,604,912	24.5	△86,108,509	△1.4
(1) 長期前受金	8,519,898,308	35.1	8,337,077,121	34.0	182,821,187	2.2
(2) 収益化累計額	△2,587,401,905	△10.6	△2,318,472,209	△9.4	△268,929,696	11.6
負 債 合 計	13,983,362,387	57.6	14,291,034,876	58.2	△307,672,489	△2.2
1 資本金	8,346,387,285	34.4	8,346,387,285	34.0	0	—
(1) 資本金	8,346,387,285	34.4	8,346,387,285	34.0	0	—
ア 固有資本金	2,106,302,026	8.7	2,106,302,026	8.6	0	—
イ 出資金	999,548,288	4.1	999,548,288	4.1	0	—
ウ 組入資本金	5,240,536,971	21.6	5,240,536,971	21.4	0	—
2 剰余金	1,965,357,763	8.1	1,907,898,503	7.8	57,459,260	3.0
(1) 資本剰余金	445,090,482	1.8	438,429,575	1.8	6,660,907	1.5
ア 受贈財産評価額	45,424,027	0.2	38,763,120	0.2	6,660,907	17.2
イ 工事負担金	399,666,455	1.6	399,666,455	1.6	0	—
(2) 利益剰余金	1,520,267,281	6.3	1,469,468,928	6.0	50,798,353	3.5
ア 減債積立金	964,468,928	4.0	799,630,445	3.3	164,838,483	20.6
イ 建設改良積立金	505,000,000	2.1	505,000,000	2.1	0	—
ウ <small>当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)</small>	50,798,353	0.2	164,838,483	0.7	△114,040,130	△69.2
資 本 合 計	10,311,745,048	42.4	10,254,285,788	41.8	57,459,260	0.6
負 債 資 本 合 計	24,295,107,435	100	24,545,320,664	100	△250,213,229	△1.0

負債合計は139億8,336万円で、前年度と比べ3億767万円(2.2%)減少している。その内訳は、固定負債2億2,182万円(3.2%)の増加、流動負債4億4,338万円(30.7%)の減少、繰延収益8,610万円(1.4%)の減少である。

固定負債の増加については主に、企業債で2億1,129万円増加したためである。流動負債の減少については主に、未払金で4億292万円減少したためである。繰延収益の減少については、長期前受金で1億8,282万円増加したものの、収益化累計額で2億6,892万円減少したためである。

資本合計は103億1,174万円で、前年度と比べ5,745万円(0.6%)増加している。その内訳は、剰余金5,745万円(3.0%)の増加である。

剰余金の増加については主に、当年度未処理欠損金で1億1,404万円減少したものの、減債積立金で1億6,483万円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
発 行 額	502,000,000	996,000,000	△ 494,000,000	△ 49.6
償 還 額	324,684,472	324,763,689	△ 79,217	△ 0.0
支 払 利 息	74,199,807	74,081,454	118,353	0.2
期 末 残 高	7,130,046,777	6,952,731,249	177,315,528	2.6

企業債の前年度期末残高69億5,273万円に対し、当年度の発行額5億200万円、償還額3億2,468万円により、当年度期末残高は71億3,004万円となり、前年度と比べ1億7,731万円(2.6%)増加している。

また、支払利息は7,419万円で前年度と比べ11万円(0.2%)増加している。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	783,367,517	817,064,647	△33,697,130
当年度純利益 (△は純損失)	50,798,353	164,838,483	△114,040,130
減価償却費	889,595,340	838,238,326	51,357,014
引当金の増減額 (△は減少)	4,455,037	△8,217,520	12,672,557
長期前受金戻入額	△275,961,281	△271,187,787	△4,773,494
資産減耗費	32,892,726	47,163,859	△14,271,133
未収金の増減額 (△は増加)	△8,637,287	6,367,760	△15,005,047
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△9,253,318	△20,766,937	11,513,619
未払金の増減額 (△は減少)	104,601,097	521,592	104,079,505
預り金の増減額 (△は減少)	△5,123,150	60,106,871	△65,230,021
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△996,335,115	△609,285,172	△387,049,943
有形固定資産の取得による支出	△1,173,176,104	△775,725,645	△397,450,459
他会計からの繰入金等による収入	99,111,989	111,986,473	△12,874,484
加入金による収入	77,729,000	54,454,000	23,275,000
他会計貸付金による支出	△100,000,000	△100,000,000	0
他会計貸付金の返済による収入	100,000,000	100,000,000	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	177,315,528	671,236,311	△493,920,783
企業債による収入	502,000,000	996,000,000	△494,000,000
企業債の償還による支出	△324,684,472	△324,763,689	79,217
④ 資金増減額 (①+②+③)	△35,652,070	879,015,786	△914,667,856
⑤ 資金期首残高	3,383,884,750	2,504,868,964	879,015,786
⑥ 資金期末残高 (④+⑤)	3,348,232,680	3,383,884,750	△35,652,070

当年度期末の資金残高は、33億4,823万円となり、期首の資金残高33億8,388万円と比べ3,565万円減少している。これは、業務活動によって7億8,336万円、財務活動によって1億7,731万円の資金を得たものの、投資活動によって9億9,633万円の資金を使用したことによるものである。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、7億8,336万円である。これは主に、長期前受金戻入額で2億7,596万円減少したものの、減価償却費で8億8,959万円、未払金の増額で1億460万円増加したためである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、9億9,633万円である。これは主に、他会計からの繰入金等による9,911万円、加入金による7,772万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による11億7,317万円を支出したためである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は、1億7,731万円である。これは、企業債の償還による3億2,468万円を支出したものの、企業債の発行による5億200万円の収入があったためである。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分析項目	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	算式
① 業務キャッシュ・フロー 対流動負債比率	69.7	86.4	56.5	78.2	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
② 債務償還可能年数	6.4	7.7	8.5	9.1	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は78.2%で、業務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、流動負債も減少したことにより前年度に比べ21.7ポイント改善している。

② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は9.1年で、前年度と比べ0.6年増加している。

6 経営分析

(単位：％・回)

区分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和3年度 類似団体 平均	算式
構成比率	① 固定資産率	86.5	86.5	84.0	84.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	② 固定負債率	24.2	26.5	27.8	29.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	③ 自己資本率	70.2	69.4	66.3	66.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	④ 固定比率	123.2	124.7	126.7	125.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑤ 固定資産対長期資本比率	91.6	90.2	89.3	87.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑥ 流動比率	242.6	330.0	271.6	386.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑦ 当座比率	230.7	298.1	259.1	371.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	⑧ 総資本利益率	1.4	0.8	0.7	0.2	$\frac{\text{経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$
	⑨ 総収支比率	113.3	107.6	106.6	101.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑩ 営業収支比率	101.4	85.1	94.8	89.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑪ 経常収支比率	113.3	107.6	106.4	101.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
回転率	⑫ 総資本回転率	0.10	0.09	0.10	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2}$
老朽化状況	⑬ 管路経年化率	30.3	32.5	33.3	34.1	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
	⑭ 管路更新率	0.7	1.6	0.9	0.9	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

(1) 構成比率

① 固定資産構成比率

資産合計中の固定資産の割合を示す指標であり、低い方がよいとされているが、公営企業は固定資産の額が大きいため必然的に高くなる。当年度は84.1%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇し、令和3年度類似団体平均より3.7ポイント低い。

② 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債の割合を示すものであり、低い方がよいとされている。当年度は29.0%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇し、令和3年度類似団体平均より11.5ポイント高い。

③ 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は66.9%で、前年度と比べ0.6ポイント改善し、令和3年度類似団体平均より12.1ポイント低い。

(2) 財務比率

④ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、公営企業では、財源を企業債に依存するところが大きいと必然的に高くなる。当年度は125.7%で、前年度に比べ1.0ポイント改善し、令和3年度類似団体平均より14.5ポイント高い。

⑤ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は87.7%で、前年度と比べ1.6ポイント改善し、令和3年度類似団体平均より3.3ポイント低い。

⑥ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は386.2%で、前年度と比べ114.6ポイント改善し、令和3年度類似団体平均より41.1ポイント高い。

⑦ 当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は371.6%で、前年度と比べ112.5ポイント改善し、令和3年度類似団体平均より33.4ポイント高い。

(3) 収益率

⑧ 総資本利益率

事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.2%で、前年度に比べ0.5ポイント低下し、令和3年度類似団体平均より1.1ポイント低い。

⑨ 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は101.9%で、前年度と比べ4.7ポイント低下し、令和3年度類似団体平均より12.1ポイント低い。

⑩ 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は89.9%で、前年度と比べ4.9ポイント低下し、令和3年度類似団体平均より15.5ポイント低い。

⑪ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は101.9%で、前年度と比べ4.5ポイント低下し、令和3年度類似団体平均より12.4ポイント低い。

(4) 回転率

⑫ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.09回で、前年度と比べ0.01ポイント低下し、令和3年度類似団体平均と同じ値である。

(5) 老朽化状況

⑬ 管路経年化率

管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を示す指標であり、高いほど管路の更新等の必要性が高く、管路の老朽化が進んでいる。当年度は34.1%で、前年度と比べ0.8ポイント上昇し、令和3年度類似団体平均より12.9ポイント高い。

⑭ 管路更新率

管路延長に対して当該年度に更新した管路延長が占める割合を示す指標であり、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。当年度は0.9%で前年度と同じであり、令和3年度類似団体平均より0.3ポイント高い。

7 むすび

令和4年度桑名市水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状態などを検証し審査を行った。

当年度も安全な水を安定的に供給するため、管網整備や施設整備に努められた。また、人口減少による料金収入の減少を踏まえ、施設の維持管理及び更新など必要経費に見合った適正な水準で料金収入を確保するため、桑名市上下水道事業経営戦略に基づき水道料金の改定（令和5年1月1日施行）を実施され、収入基盤の改善及び安定した事業運営の継続に努められた。

給水普及状況については、給水戸数は65,269戸で前年度と比べ392戸（0.6%）増加したものの、給水人口は139,149人で前年度と比べ543人（0.4%）減少している。

業務量については、総配水量は19,979,258 m^3 で前年度と比べ207,066 m^3 （1.0%）増加したものの、有収水量は16,339,945 m^3 で前年度と比べ271,321 m^3 （1.6%）減少し、有収率は81.8%で前年度と比べ2.2ポイント低下している。

経営成績については、営業収益は23億122万円で前年度と比べ30万円（ Δ 0.0%）の減収となった。総収益は26億7,242万円、総費用は26億2,163万円で、純利益は5,079万円となり前年度と比べ1億1,404万円（69.2%）減少している。収益率に関する経営指標については、営業収支比率は89.9%で前年度と比べ4.9ポイント、経常収支比率は101.9%で前年度と比べ4.5ポイントともに低下傾向にあることがうかがえる。

財政状態については、前年度と比べ、資産合計は2億5,021万円、負債合計は3億767万円ともに減少している。減少の主な要因は、資産については固定資産における機械及び装置などや流動資産における前払金などの減少、負債については流動負債における未払金などの減少によるものである。一方で、資本合計は5,745万円増加している。増加の主な要因は、剰余金における減債積立金などの増加によるものである。また、経営指標については、固定資産対長期資本比率は87.7%で前年度と比べ1.6ポイント低下し、流動比率は386.2%で前年度と比べ114.6ポイント上昇するなど改善傾向にあることがうかがえるため、引き続き財務の安全性の確保に留意されたい。なお、自己資本構成比率は66.9%で前年度と比べ0.6ポイント改善しているが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。建設費の多くを企業債により調達しており、比率が低くなることが必然ではあるものの、長期的な経営の健全性を確保するためには上昇傾向が望ましいことから、引き続き計画的な資金確保と企業債残高の抑制に留意されたい。

施設等整備状況については、配水管路整備事業として、高塚町地内ほか17か所で7,657.1mの配水管布設替工事、基幹管路整備事業として大字蛸塚新田地内で108.7mの送水管布設替工事、長島町西外面地内ほかで167.5mの連絡管布設工事を行われ、安定供給のための管網整備に努められた。また、大字福島地内で多項目水質監視装置設置工事や、大字蛸塚新田地内で桑名北部配水場直流電源装置更新工事を行われ、施設整備に努められた。

施設の老朽化状況については、管路更新率は0.9%で前年度と同じであるものの、管路経年化率は34.1%で前年度と比べ0.8ポイント増加し上昇傾向が続いているため、管路の更新により一層努められたい。

料金改定を実施したことにより給水収益の増加が期待されるものの、人口減少社会の到来や節水意識の高まりなどから、大幅な増加は見込めない状況が続くと推測される。引き続き、事業運営の健全化・効率化に努められるとともに、特に有収率の向上は収益の増加に繋がるため、一層の漏水防止対策を進められ、安全・安心で安定した水道の供給が継続されるよう要望するものである。

決 算 審 査 資 料

予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	令和4年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	令和4年度	令和3年度	令和 4 年度	令和 3 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業収益	2,942,891,000	100	2,899,685,000	100	2,908,089,032 (235,936,442)	100	2,914,934,821 (236,569,843)	100	△34,801,968	15,249,821	98.8	100.5
営業収益	2,563,832,000	87.1	2,518,279,000	86.8	2,529,332,752 (228,102,767)	87.0	2,530,322,534 (228,783,828)	86.8	△34,499,248	12,043,534	98.7	100.5
営業外収益	379,039,000	12.9	375,237,000	12.9	377,441,500 (7,833,675)	13.0	378,445,643 (7,769,149)	13.0	△1,597,500	3,208,643	99.6	100.9
特別利益	20,000	0.0	6,169,000	0.2	1,314,780 (0)	0.0	6,166,644 (16,866)	0.2	1,294,780	△2,356	著増	99.9

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	令和4年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	令和4年度	令和3年度	令和 4 年度	令和 3 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
資本的収入	1,274,405,000	100	1,741,584,100	100	787,155,330 (7,772,900)	100	1,324,342,389 (5,445,400)	100	△487,249,670	△417,241,711	61.8	76.0
企業債	875,300,000	68.7	1,391,500,000	79.9	502,000,000	63.8	996,000,000	75.2	△373,300,000	△395,500,000	57.4	71.6
負担金	235,019,000	18.4	180,828,100	10.4	99,653,430	12.7	168,442,989	12.7	△135,365,570	△12,385,111	42.4	93.2
加入金	64,086,000	5.0	69,256,000	4.0	85,501,900 (7,772,900)	10.9	59,899,400 (5,445,400)	4.5	21,415,900	△9,356,600	133.4	86.5
投資回収金	100,000,000	7.8	100,000,000	5.7	100,000,000	12.7	100,000,000	7.6	0	0	100	100

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額410,748,160円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,689,182円、過年度分損益勘定留保資金354,058,978円で補てんしている。

対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執行率	
	令和4年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	令和4年度	令和3年度	令和 4 年度	令和 3 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業費用	2,927,770,000	100	2,751,953,000	100	2,798,807,497 (145,295,215)	100	2,638,361,743 (136,340,220)	100	128,962,503	113,591,257	95.6	95.9
営業費用	2,783,593,000	95.1	2,648,328,000	96.2	2,691,478,695 (145,189,350)	96.2	2,562,385,183 (136,179,047)	97.1	92,114,305	85,942,817	96.7	96.8
営業外費用	121,535,000	4.2	80,683,000	2.9	106,108,757	3.8	74,098,205	2.8	15,426,243	6,584,795	87.3	91.8
特別損失	2,642,000	0.1	2,942,000	0.1	1,220,045 (105,865)	0.0	1,878,355 (161,173)	0.1	1,421,955	1,063,645	46.2	63.8
予備費	20,000,000	0.7	20,000,000	0.7	0	-	0	-	20,000,000	20,000,000	-	-

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度繰越額	不 用 額		執行率	
	令和4年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越	令和4年度	令和3年度	令和 4 年度	令和 3 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
資本的支出	1,668,025,000	100	2,355,791,700	100	1,197,903,490 (64,462,082)	100	1,910,582,966 (130,206,061)	100	342,781,050	127,340,460	120,526,734	71.8	81.1
建設費	1,243,340,000	74.5	1,931,027,700	82.0	773,219,018 (64,462,082)	64.5	1,485,819,277 (130,206,061)	77.8	342,781,050	127,339,932	120,526,423	62.2	76.9
企業債還	324,685,000	19.5	324,764,000	13.8	324,684,472	27.1	324,763,689	17.0	0	528	311	99.9	99.9
投資	100,000,000	6.0	100,000,000	4.2	100,000,000	8.3	100,000,000	5.2	0	0	0	100	100

費 用 使 途

区 分 科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比		令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	
営 業 費 用	147,663,429	100	163,186,752	100	90.5	922,488,066	100	885,402,185	100	104.2
原水及び浄水費	41,972,070	28.4	46,895,295	28.7	89.5					
配水及び給水費	34,538,700	23.4	43,546,143	26.7	79.3					
受託工事費										
業 務 費	16,177,010	11.0	17,216,626	10.6	94.0					
総 係 費	54,975,649	37.2	55,528,688	34.0	99.0					
減 価 償 却 費						889,595,340	96.4	838,238,326	94.7	106.1
資 産 減 耗 費						32,892,726	3.6	47,163,859	5.3	69.7
営 業 外 費 用										
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
特 別 損 失										
過年度損益修正損										
合 計	147,663,429	100	163,186,752	100	90.5	922,488,066	100	885,402,185	100	104.2

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比		令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比		令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1,476,137,850	99.9	1,377,617,199	99.8	107.2	2,546,289,345	97.1	2,426,206,136	96.9	104.9
					915,652,140	62.0	833,048,841	60.4	109.9	957,624,210	36.5	879,944,136	35.2	108.8
					352,042,335	23.8	337,489,674	24.5	104.3	386,581,035	14.7	381,035,817	15.2	101.5
					1,242,490	0.1	9,909,593	0.7	12.5	1,242,490	0.0	9,909,593	0.4	12.5
					198,632,821	13.4	187,063,046	13.6	106.2	214,809,831	8.2	204,279,672	8.2	105.2
					8,568,064	0.6	10,106,045	0.7	84.8	63,543,713	2.4	65,634,733	2.6	96.8
										889,595,340	33.9	838,238,326	33.5	106.1
										32,892,726	1.3	47,163,859	1.9	69.7
74,199,807	100	74,081,454	100	100.2	27,482	0.0	818,834	0.1	3.4	74,227,289	2.8	74,900,288	3.0	99.1
74,199,807	100	74,081,454	100	100.2						74,199,807	2.8	74,081,454	3.0	100.2
					27,482	0.0	818,834	0.1	3.4	27,482	0.0	818,834	0.0	3.4
					1,114,180	0.1	1,717,182	0.1	64.9	1,114,180	0.0	1,717,182	0.1	64.9
					1,114,180	0.1	1,717,182	0.1	64.9	1,114,180	0.0	1,717,182	0.1	64.9
74,199,807	100	74,081,454	100	100.2	1,477,279,512	100	1,380,153,215	100	107.0	2,621,630,814	100	2,502,823,606	100	104.7

桑名市下水道事業会計

1 業務実績

令和4年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
行政区域内戸数 ①	戸	61,100	60,379	721	1.2
処理区域内戸数 ②	戸	48,763	47,598	1,165	2.4
水洗化戸数 ③	戸	45,420	44,790	630	1.4
行政区域内人口 ④	人	139,169	139,712	△ 543	△ 0.4
処理区域内人口 ⑤	人	112,310	111,327	983	0.9
水洗化人口 ⑥	人	105,042	105,137	△ 95	△ 0.1
普及率（世帯） (②/①)	%	79.8	78.8	1.0	—
普及率（人口） (⑤/④)	%	80.7	79.7	1.0	—
水洗化率（世帯） (③/②)	%	93.1	94.1	△ 1.0	—
水洗化率（人口） (⑥/⑤)	%	93.5	94.4	△ 0.9	—
下水管布設総延長	m	845,213	835,508	9,705	1.2
汚水管延長	m	683,934	674,721	9,213	1.4
雨水管延長	m	161,278	160,786	492	0.3
年間総処理水量 ⑦	m ³	12,705,590	12,850,840	△ 145,250	△ 1.1
年間有収水量 ⑧	m ³	10,884,964	10,926,570	△ 41,606	△ 0.4
有収率 (⑧/⑦)	%	85.7	85.0	0.7	—
ポンプ場数	箇所	17	17	0	—
職員数	人	23	23	0	—

令和4年度の業務実績は、処理区域内戸数48,763戸で前年度と比べ1,165戸（2.4%）増加し、普及率（人口）は80.7%で前年度と比べ1.0ポイント上昇している。水洗化戸数は45,420戸で前年度と比べ630戸（1.4%）増加し、水洗化率（人口）は93.5%で前年度と比べ0.9ポイント低下している。

下水管布設総延長は845,213mで前年度と比べ9,705m（1.2%）増加し、内訳は汚水管延長683,934m、雨水管延長161,278mである。

また、年間総処理水量は12,705,590 m³で前年度と比べ145,250 m³（1.1%）、年間有収水量は10,884,964 m³で前年度と比べ41,606 m³（0.4%）ともに減少したものの、有収率は85.7%で前年度と比べ0.7ポイント上昇している。

職員数は、23人で前年度からの増減はない。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 営業収益	3,042,536,000	2,942,657,444	△ 99,878,556	96.7	98.2
2 営業外収益	2,235,309,000	2,234,731,121	△ 577,879	99.9	100.0
3 特別利益	55,000	1,710,886	1,655,886	著増	99.0
収益的収入計 ①	5,277,900,000	5,179,099,451	△ 98,800,549	98.1	99.0
前年度収益的収入計 ②	5,253,588,000	5,200,257,811	△ 53,330,189		
増減額 (①-②) ③	24,312,000	△ 21,158,360	△ 45,470,360		
増減率 (③/②)	0.5	△0.4			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額 52 億 7,790 万円に対し決算額 51 億 7,909 万円で、予算額に対し 9,880 万円減少し、執行率は 98.1%で前年度と比べ 0.9 ポイントの減となり、前年度決算額 52 億 25 万円に比べ 2,115 万円 (0.4%) 減少している。

(2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 営業費用	4,252,496,000	4,161,984,737	90,511,263	97.9	97.9
2 営業外費用	474,257,000	424,845,268	49,411,732	89.6	99.9
3 特別損失	1,900,000	1,755,063	144,937	92.4	80.7
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	—	—
収益的支出計 ①	4,738,653,000	4,588,585,068	150,067,932	96.8	97.9
前年度収益的支出計 ②	4,702,375,000	4,602,505,185	99,869,815		
増減額 (①-②) ③	36,278,000	△ 13,920,117	50,198,117		
増減率 (③/②)	0.8	△0.3	50.3		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 47 億 3,865 万円に対し決算額 45 億 8,858 万円で、不用額は 1 億 5,006 万円、執行率は 96.8%で前年度と比べ 1.1 ポイントの減となり、前年度決算額 46 億 250 万円に比べ 1,392 万円 (0.3%) 減少している。

(3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 企業債	1,930,100,000	1,319,900,000	△ 610,200,000	68.4	70.6
2 他会計借入金	100,000,000	100,000,000	0	100	100
3 他会計負担金	83,734,000	50,680,048	△ 33,053,952	60.5	48.9
4 他会計補助金	889,913,000	949,516,157	59,603,157	106.7	112.8
5 国庫補助金	1,329,506,795	806,444,671	△ 523,062,124	60.7	60.6
6 負担金	336,164,000	129,353,080	△ 206,810,920	38.5	85.1
資本的収入計 ①	4,669,417,795	3,355,893,956	△ 1,313,523,839	71.9	75.3
前年度資本的収入計 ②	4,580,115,844	3,448,889,497	△ 1,131,226,347		
増減額 (①-②) ③	89,301,951	△ 92,995,541	△ 182,297,492		
増減率 (③/②)	1.9	△2.7			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額 46 億 6,941 万円に対し決算額 33 億 5,589 万円で、予算額に対し 13 億 1,352 万円減少し、執行率は 71.9%で前年度と比べ 3.4 ポイントの減となり、前年度決算額 34 億 4,888 万円に比べ 9,299 万円 (2.7%) 減少している。

(4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 建設改良費	3,337,508,090	2,325,273,598	997,085,738	15,148,754	69.7	65.8
2 企業債償還金	2,386,020,000	2,386,019,704	0	296	99.9	99.9
3 投資	9,000	5,980	0	3,020	66.4	—
4 他会計借入金償還金	100,000,000	100,000,000	0	0	100	100
5 負担金返還金	42,000	41,870	0	130	99.7	—
資本的支出計 ①	5,823,579,090	4,811,341,152	997,085,738	15,152,200	82.6	80.5
前年度 資本的支出計 ②	5,882,034,704	4,737,890,944	1,118,028,090	26,115,670		
増減額(①-②) ③	△ 58,455,614	73,450,208	△ 120,942,352	△ 10,963,470		
増減率(③/②)	△1.0	1.6	△10.8	△42.0		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額 58 億 2,357 万円に対し決算額 48 億 1,134 万円で、翌年度繰越額は 9 億 9,708 万円、不用額は 1,515 万円、執行率は 82.6%で前年度と比べ 2.1 ポイントの増となり、前年度決算額 47 億 3,789 万円に比べ 7,345 万円 (1.6%) 増加している。

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 33 億 5,589 万円に対し資本的支出決算額は 48 億 1,134 万円で、差引収入不足額 14 億 5,544 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,619 万円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 7,002 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 8,148 万円、減債積立金 5 億 3,774 万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

経営成績について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増減率
① 総収益	4,966,122,531	4,986,482,332	△20,359,801	△0.4
② 総費用	4,441,801,208	4,448,737,936	△6,936,728	△0.2
③ 営業利益 (△損失)	△1,326,360,746	△1,225,969,567	△100,391,179	8.2
④ 営業外利益 (△損失)	1,850,566,705	1,764,311,014	86,255,691	4.9
⑤ 経常利益 (△損失) ③+④	524,205,959	538,341,447	△14,135,488	△2.6
⑥ 純利益 (△純損失) ①-②	524,321,323	537,744,396	△13,423,073	△2.5
⑦ その他未処分利益 剰余金変動額	537,744,396	485,667,166	52,077,230	10.7
⑧ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,062,065,719	1,023,411,562	38,654,157	3.8

総収益は 49 億 6,612 万円、総費用は 44 億 4,180 万円で、差引 5 億 2,432 万円の純利益となり、前年度と比べ 1,342 万円減少している。

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業収益	2,729,605,158	55.0	2,795,842,981	56.1	△66,237,823	△2.4
(1) 下水道使用料	2,131,632,563	42.9	2,138,490,962	42.9	△6,858,399	△0.3
(2) 負担金	597,173,995	12.0	657,075,869	13.2	△59,901,874	△9.1
(3) その他営業収益	798,600	0.0	276,150	0.0	522,450	189.2
2 営業外収益	2,234,806,487	45.0	2,189,694,781	43.9	45,111,706	2.1
(1) 受取利息及び配当金	8,900	0.0	8,380	0.0	520	6.2
(2) 他会計補助金	102,629,800	2.1	105,904,155	2.1	△3,274,355	△3.1
(3) 県補助金	556,000	0.0	556,000	0.0	0	—
(4) 長期前受金戻入	2,126,009,671	42.8	2,077,301,796	41.7	48,707,875	2.3
(5) 雑収益	5,602,116	0.1	5,924,450	0.1	△322,334	△5.4
3 特別利益	1,710,886	0.0	944,570	0.0	766,316	81.1
(1) 過年度損益修正益	35,400	0.0	—	—	35,400	皆増
(2) その他特別利益	1,675,486	0.0	944,570	0.0	730,916	77.4
総 収 益	4,966,122,531	100	4,986,482,332	100	△20,359,801	△0.4

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 営業費用	4,055,965,904	91.3	4,021,812,548	90.4	34,153,356	0.8
(1) 汚水管渠費	77,626,938	1.7	86,492,607	1.9	△8,865,669	△10.3
(2) 雨水管渠費	22,040,570	0.5	39,592,519	0.9	△17,551,949	△44.3
(3) 汚水ポンプ場費	59,000,101	1.3	59,592,226	1.3	△592,125	△1.0
(4) 雨水ポンプ場費	199,362,766	4.5	181,829,907	4.1	17,532,859	9.6
(5) 処理場費	123,826,012	2.8	115,072,161	2.6	8,753,851	7.6
(6) 普及促進費	100,855	0.0	50,555	0.0	50,300	99.5
(7) 流域下水道費	506,250,660	11.4	484,709,135	10.9	21,541,525	4.4
(8) 業務費	94,037,700	2.1	90,923,256	2.0	3,114,444	3.4
(9) 総係費	81,280,791	1.8	112,247,299	2.5	△30,966,508	△27.6
(10) 減価償却費	2,874,843,985	64.7	2,850,380,684	64.1	24,463,301	0.9
(11) 資産減耗費	17,595,526	0.4	922,199	0.0	16,673,327	著増
2 営業外費用	384,239,782	8.7	425,383,767	9.6	△41,143,985	△9.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	377,821,449	8.5	419,125,959	9.4	△41,304,510	△9.9
(2) 雑支出	6,418,333	0.1	6,257,808	0.1	160,525	2.6
3 特別損失	1,595,522	0.0	1,541,621	0.0	53,901	3.5
(1) 過年度損益修正損	1,595,522	0.0	1,541,621	0.0	53,901	3.5
総 費 用	4,441,801,208	100	4,448,737,936	100	△6,936,728	△0.2

営業収益は27億2,960万円で、内訳は下水道使用料21億3,163万円、負担金5億9,717万円、その他営業収益79万円であり、総収益の55.0%を占めている。前年度と比べ6,623万円(2.4%)減少しているが、これは主に、負担金で5,990万円減少したためである。

営業外収益は22億3,480万円で、内訳は受取利息及び配当金8千円、他会計補助金1億262万円、県補助金55万円、長期前受金戻入21億2,600万円、雑収益560万円であり、総収益の45.0%を占めている。前年度と比べ4,511万円(2.1%)増加しているが、これは主に、他会計補助金で327万円減少したものの、長期前受金戻入で4,870万円増加したためである。

特別利益は171万円で、内訳は過年度損益修正益3万円、その他特別利益167万円であり、前年度と比べ76万円(81.1%)増加しているが、これは主に、その他特別利益で73万円増加したためである。

営業費用は40億5,596万円で、内訳は汚水管渠費7,762万円、雨水管渠費2,204万円、汚水ポンプ場費5,900万円、雨水ポンプ場費1億9,936万円、処理場費1億2,382万円、普及促進費10万円、流域下水道費5億625万円、業務費9,403万円、総係費8,128万円、減価償却費28億7,484万円、資産減耗費1,759万円であり、総費用の91.3%を占めている。前年度と比べ3,415万円

(0.8%)増加しているが、これは主に、総係費で3,096万円、雨水管渠費で1,755万円減少したものの、減価償却費で2,446万円、流域下水道費で2,154万円、雨水ポンプ場費で1,753万円、資産減耗費で1,667万円増加したためである。

営業外費用は3億8,423万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費3億7,782万円、雑支出641万円である。前年度と比べ4,114万円(9.7%)減少しているが、これは主に、支払利息及び企業債

取扱諸費で4,130万円減少したためである。

特別損失は159万円で、内訳は過年度損益修正損であり、前年度と比べ5万円(3.5%)増加している。

営業収益27億2,960万円から営業費用40億5,596万円を差引くと13億2,636万円の営業損失となり、これに営業外収益22億3,480万円、営業外費用3億8,423万円を加減した経常利益は5億2,420万円で、特別利益171万円、特別損失159万円を加減すると5億2,432万円の純利益である。

(2) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A-B)	令和3年度 類似団体平均
使用料単価 ①	195.8	195.7	0.1	160.5
汚水処理原価 ②	163.3	164.5	△ 1.2	162.4
差益 (△差損) ①-②	32.5	31.2	1.3	△ 1.9
経費回収率 ①/② ×100	119.9	119.0	0.9	98.8

(注) 使用料単価＝使用料収入/年間有収水量
汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

有収水量1m³当たりの使用料単価は195.8円で前年度と比べ0.1円増加し、令和3年度類似団体平均よりも35.3円高い。

汚水処理原価は163.3円で前年度と比べ1.2円減少したものの、令和3年度類似団体平均よりも0.9円高い。

使用料単価と汚水処理原価の差益は32.5円で前年度と比べ1.3円増加し、経費回収率は119.9%で前年度と比べ0.9ポイント改善し、令和3年度類似団体平均よりも21.1ポイント高い。

(3) 剰余金計算書

① 資本剰余金の状況

資本剰余金は前年度と同額の7億6,754万円で、内訳は受贈財産評価額2億5,838万円、他会計負担金6,573万円、工事負担金4,762万円、その他資本剰余金3億9,579万円である。

② 利益剰余金の状況

利益剰余金は10億6,206万円で、前年度と比べ3,865万円(3.8%)増加している。

これは未処分利益剰余金で、減債積立金の取崩額5億3,774万円に当年度純利益5億2,432万円を加えた当年度未処分利益剰余金が10億6,206万円となったためである。

(4) 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金10億6,206万円については、5億2,432万円を条例に基づき減債積立金へ積立て、5億3,774万円を議会の議決を経た後に資本金へ組入れる予定である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 固定資産	79,065,913,390	97.2	79,826,924,625	96.6	△761,011,235	△1.0
(1) 有形固定資産	73,679,905,496	90.5	74,239,571,487	89.8	△559,665,991	△0.8
ア 土地	1,504,008,451	1.8	1,504,008,451	1.8	0	—
イ 建物	1,586,569,514	1.9	1,576,169,690	1.9	10,399,824	0.7
ウ 構築物	66,373,003,933	81.6	67,037,892,904	81.1	△664,888,971	△1.0
エ 機械及び装置	3,129,331,038	3.8	3,250,647,441	3.9	△121,316,403	△3.7
オ 車両運搬具	1,013,963	0.0	6,333	0.0	1,007,630	著増
カ 工具、器具及び備品	25,551,974	0.0	31,582,869	0.0	△6,030,895	△19.1
キ 建設仮勘定	1,060,426,623	1.3	839,263,799	1.0	221,162,824	26.4
(2) 無形固定資産	5,382,170,934	6.6	5,583,522,138	6.8	△201,351,204	△3.6
ア 地上権	14,581,888	0.0	14,581,888	0.0	0	—
イ 施設利用権	5,367,589,046	6.6	5,568,940,250	6.7	△201,351,204	△3.6
(3) 投資	3,836,960	0.0	3,831,000	0.0	5,960	0.2
ア 出資金	3,831,000	0.0	3,831,000	0.0	0	—
イ その他投資	5,960	0.0	—	—	5,960	皆増
2 流動資産	2,314,619,009	2.8	2,801,556,270	3.4	△486,937,261	△17.4
(1) 現金預金	1,897,274,632	2.3	2,290,317,635	2.8	△393,043,003	△17.2
(2) 未収金	372,197,083	0.5	382,359,777	0.5	△10,162,694	△2.7
貸倒引当金	△11,052,706	△0.0	△17,721,142	△0.0	6,668,436	△37.6
(3) 前払金	56,200,000	0.1	146,600,000	0.2	△90,400,000	△61.7
資 産 合 計	81,380,532,399	100	82,628,480,895	100	△1,247,948,496	△1.5

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額(4年度末34,384,900,973円、3年度末31,770,849,799円)を差引き計上した。

資産合計は813億8,053万円で、前年度と比べ12億4,794万円(1.5%)減少している。その内訳は、固定資産7億6,101万円(1.0%)、流動資産4億8,693万円(17.4%)の減少である。

固定資産の減少については主に、有形固定資産において建設仮勘定で2億2,116万円増加したものの、構築物で6億6,488万円、機械及び装置で1億2,131万円減少し、無形固定資産において施設利用権で2億135万円減少したためである。流動資産の減少については主に、現金預金で3億9,304万円、前払金で9,040万円、未収金で1,016万円減少したためである。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 固定負債	22,893,242,119	28.1	23,855,340,092	28.9	△962,097,973	△4.0
(1) 企業債	22,633,950,866	27.8	23,601,349,306	28.6	△967,398,440	△4.1
(2) 他会計借入金	200,000,000	0.2	200,000,000	0.2	0	—
(3) 引当金	59,291,253	0.1	53,990,786	0.1	5,300,467	9.8
ア 退職給付引当金	59,291,253	0.1	53,990,786	0.1	5,300,467	9.8
2 流動負債	3,869,851,566	4.8	4,362,070,585	5.3	△492,219,019	△11.3
(1) 企業債	2,287,298,440	2.8	2,386,019,704	2.9	△98,721,264	△4.1
(2) 他会計借入金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	0	—
(3) 未払金	1,454,679,897	1.8	1,821,462,369	2.2	△366,782,472	△20.1
(4) 未払費用	1,749,664	0.0	22,713,487	0.0	△20,963,823	△92.3
(5) 預り金	12,440,565	0.0	17,870,025	0.0	△5,429,460	△30.4
(6) 引当金	13,683,000	0.0	14,005,000	0.0	△322,000	△2.3
ア 賞与引当金	11,442,000	0.0	11,726,000	0.0	△284,000	△2.4
イ 法定福利費引当金	2,241,000	0.0	2,279,000	0.0	△38,000	△1.7
3 繰延収益	47,340,296,691	58.2	47,658,249,518	57.7	△317,952,827	△0.7
(1) 長期前受金	65,192,065,654	80.1	63,400,276,970	76.7	1,791,788,684	2.8
(2) 収益化累計額	△17,851,768,963	△21.9	△15,742,027,452	△19.1	△2,109,741,511	13.4
負 債 合 計	74,103,390,376	91.1	75,875,660,195	91.8	△1,772,269,819	△2.3
1 資本金	5,447,533,172	6.7	4,961,866,006	6.0	485,667,166	9.8
(1) 資本金	5,447,533,172	6.7	4,961,866,006	6.0	485,667,166	9.8
ア 固有資本金	2,429,675,159	3.0	2,429,675,159	2.9	0	—
イ 出資金	353,725,378	0.4	353,725,378	0.4	0	—
ウ 組入資本金	2,664,132,635	3.3	2,178,465,469	2.6	485,667,166	22.3
2 剰余金	1,829,608,851	2.2	1,790,954,694	2.2	38,654,157	2.2
(1) 資本剰余金	767,543,132	0.9	767,543,132	0.9	0	—
ア 受贈財産評価額	258,387,575	0.3	258,387,575	0.3	0	—
イ 他会計負担金	65,739,345	0.1	65,739,345	0.1	0	—
ウ 工事負担金	47,625,598	0.1	47,625,598	0.1	0	—
エ その他資本剰余金	395,790,614	0.5	395,790,614	0.5	0	—
(2) 利益剰余金	1,062,065,719	1.3	1,023,411,562	1.2	38,654,157	3.8
ア <small>当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)</small>	1,062,065,719	1.3	1,023,411,562	1.2	38,654,157	3.8
資 本 合 計	7,277,142,023	8.9	6,752,820,700	8.2	524,321,323	7.8
負 債 資 本 合 計	81,380,532,399	100.0	82,628,480,895	100	△1,247,948,496	△1.5

負債合計は741億339万円で、前年度と比べ17億7,226万円(2.3%)減少している。その内訳は、固定負債9億6,209万円(4.0%)、流動負債4億9,221万円(11.3%)、繰延収益3億1,795万円(0.7%)の減少である。

固定負債の減少については主に、企業債で9億6,739万円減少したためである。流動負債の減少については主に、未払金で3億6,678万円、企業債で9,872万円減少したためである。繰延収益の減少については、長期前受金で17億9,178万円増加したものの、収益化累計額で21億974万円減少したためである。

資本合計は72億7,714万円で、前年度と比べ5億2,432万円(7.8%)増加している。その内訳は、資本金4億8,566万円(9.8%)、剰余金3,865万円(2.2%)の増加である。

資本金の増加については、組入資本金で4億8,566万円、剰余金の増加については、利益剰余金で3,865万円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
発 行 額	1,319,900,000	1,493,900,000	△ 174,000,000	△ 11.6
償 還 額	2,386,019,704	2,434,495,287	△ 48,475,583	△ 2.0
支 払 利 息	377,797,315	419,088,957	△ 41,291,642	△ 9.9
期 末 残 高	24,921,249,306	25,987,369,010	△ 1,066,119,704	△ 4.1

企業債の前年度期末残高259億8,736万円に対し、当年度の発行額13億1,990万円、償還額23億8,601万円により、当年度期末残高は249億2,124万円となり、前年度と比べ10億6,611万円(4.1%)減少している。

また、支払利息は3億7,779万円で前年度と比べ4,129万円(9.9%)減少している。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,350,386,710	1,167,572,478	182,814,232
当年度純利益 (△は純損失)	524,321,323	537,744,396	△13,423,073
減価償却費	2,874,843,985	2,850,380,684	24,463,301
引当金の増減額 (△は減少)	△1,689,969	5,500,967	△7,190,936
長期前受金戻入額	△2,126,009,671	△2,077,301,796	△48,707,875
資産減耗費	17,595,526	922,199	16,673,327
未収金の増減額 (△は増加)	△10,131,130	△48,133,259	38,002,129
前払金の増減額 (△は増加)	90,400,000	△69,200,000	159,600,000
未払金の増減額 (△は減少)	△13,513,894	△37,028,711	23,514,817
預り金の増減額 (△は減少)	△5,429,460	4,687,998	△10,117,458
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△677,310,009	564,094,940	△1,241,404,949
有形固定資産の取得による支出	△2,461,526,068	△1,125,815,309	△1,335,710,759
無形固定資産の取得による支出	△34,396,637	△34,341,819	△54,818
国県補助金等による収入	733,740,095	740,088,392	△6,348,297
受益者負担金による収入	41,678,260	36,337,152	5,341,108
他会計からの繰入金等による収入	1,043,194,341	947,826,524	95,367,817
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,066,119,704	△940,595,287	△125,524,417
企業債による収入	1,319,900,000	1,493,900,000	△174,000,000
企業債の償還による支出	△2,386,019,704	△2,434,495,287	48,475,583
④ 資金増減額 (①+②+③)	△393,043,003	791,072,131	△1,184,115,134
⑤ 資金期首残高	2,290,317,635	1,499,245,504	791,072,131
⑥ 資金期末残高 (④+⑤)	1,897,274,632	2,290,317,635	△393,043,003

当年度期末の資金残高は、18億9,727万円となり、期首の資金残高22億9,031万円と比べ3億9,304万円減少している。これは、業務活動によって13億5,038万円の資金を得たものの、財務活動によって10億6,611万円、投資活動によって6億7,731万円使用したことによるものである。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、13億5,038万円である。これは主に、長期前受金戻入額で21億2,600万円減少したものの、減価償却費で28億7,484万円、当年度純利益で5億2,432万円増加したためである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、6億7,731万円である。これは主に、他会計からの繰入金等による10億4,319万円、国県補助金等による7億3,374万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による24億6,152万円の支出があったためである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、10億6,611万円である。これは企業債による13億1,990万円の収入があったものの、企業債の償還による23億8,601万円の支出があったためである。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分析項目	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	算式
① 業務キャッシュ・フロー 対流動負債比率	28.7	37.4	26.8	34.9	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
② 債務償還可能年数	24.2	20.0	22.3	18.5	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は34.9%で、業務活動によるキャッシュ・フローが増加し、流動負債が減少したことにより、前年度と比べ8.1ポイント上昇している。

② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は18.5年で、企業債残高が減少し、業務活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前年度と比べ3.8年改善している。

6 経営分析

(単位：％・回)

区 分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和3年度 類似団体 平均	算 式
構成比率	① 固定資産率	97.3	97.7	96.6	97.2	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	② 固定負債率	31.1	30.1	28.9	28.1	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	③ 自己資本率	64.1	65.5	65.9	67.1	59.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	④ 固定比率	151.9	149.2	146.7	144.8	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑤ 固定資産対長期資本比率	102.3	102.2	102.0	102.0	101.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑥ 流動比率	54.9	52.8	64.2	59.8	63.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑦ 当座比率	54.7	50.6	60.9	58.4	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	⑧ 総資本利益率	0.6	0.6	0.7	0.6	—	$\frac{\text{経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$
	⑨ 総収支比率	110.1	110.7	112.1	111.8	108.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑩ 営業収支比率	70.1	70.6	69.5	67.3	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑪ 経常収支比率	110.1	110.7	112.1	111.8	109.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
回転率	⑫ 総資本回転率	0.03	0.03	0.03	0.03	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2}$

(1) 構成比率

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す指標であり、低い方がよいとされているが、公営企業は固定資産の額が大きいため必然的に高くなる。当年度は97.2%で、前年度と比べ0.6ポイント上昇している。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、低い方がよいとされている。当年度は28.1%で、前年度と比べ0.8ポイント改善している。

③ 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は67.1%で、前年度と比べ1.2ポイント改善し、令和3年度類似団体平均より7.9ポイント高い。

(2) 財務比率

④ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、公営企業では、財源を企業債に依存するところが大きいため必然的に高くなる。当年度は144.8%で、前年度と比べ1.9ポイント改善している。

⑤ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は102.0%で、前年度からの増減はなく、令和3年度類似団体平均より0.2ポイント高い。

⑥ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は59.8%で、前年度と比べ4.4ポイント低下し、令和3年度類似団体平均より3.7ポイント低い。

⑦ 当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は58.4%で、前年度と比べ2.5ポイント低下している。

(3) 収益率

⑧ 総資本利益率

事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.6%で、前年度と比べ0.1ポイント低下している。

⑨ 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は111.8%で、前年度と比べ0.3ポイント低下したものの、令和3年度類似団体平均より3.0ポイント高い。

⑩ 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は67.3%で、前年度と比べ2.2ポイント低下している。

⑪ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は111.8%で、前年度と比べ0.3ポイント低下したものの、令和3年度類似団体平均より2.5ポイント高い。

(4) 回転率

⑫ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.03回で、前年度からの増減はない。

7 むすび

令和4年度桑名市下水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状態などを検証し審査を行った。

下水道の普及率（人口）は80.7%で前年度より1.0ポイント上昇し、年間総処理水量については、北勢沿岸流域下水道と長島浄化センターにおいて12,705,590 m³処理されており、前年度より145,250 m³（1.1%）減少している。

また、年間有収水量も10,884,964 m³で前年度より41,606 m³（0.4%）減少したが、有収率は85.7%で前年度より0.7ポイント上昇している。

経営成績については、当年度の総収益は前年度と比べ2,035万円（0.4%）減の49億6,612万円、総費用は前年度と比べ693万円（0.2%）減の44億4,180万円であり、純利益は前年度と比べ1,342万円（2.5%）減の5億2,432万円となった。これは、総係費及び雨水管渠費の減少などによる総費用の減少額に比べ、負担金の減少などによる総収益の減少額が大きかったことによるものである。

財政状態については、当年度の資産は前年度と比べ12億4,794万円（1.5%）減の813億8,053万円、負債は前年度と比べ17億7,226万円（2.3%）減の741億339万円となった。主な要因は、資産については構築物等による固定資産の減少など、負債については企業債による固定負債の減少などによるものである。一方で、資本は前年度と比べ5億2,432万円（7.8%）増の72億7,714万円となった。主な要因は組入資本金による資本金の増加などによるものである。なお、昨年度に引き続き流動負債における他会計借入金として、水道事業会計から1億円を借り入れている。

汚水対策事業としては、大字東方地内ほか13か所で8,588.4mの管路施設工事が行われ、処理区域面積35haが新たに供用開始された。また、下水道施設等整備として、長島町駒江地区ほかで駒江No.1マンホールポンプ場1号ポンプほか取替工事や、大字西別所地内ほかで管路施設点検業務委託が行われた。雨水対策事業としては、大字東方地内ほかで管路施設工事、雨水ポンプ場遠方監視制御装置改築工事、甚内ポンプ場場内整備工事その3、香取ポンプ場建屋外壁補修工事が完了され、来年度の施工に向けた西別所ポンプ場電気設備詳細設計業務委託が行われた。

コストキャップ型下水道については、令和3年度に開始された第二期に関する協定その3、その4に基づいて、大字東方地内ほかにおける未普及地域の解消に向けた取り組みを進められ、公共下水道の整備に努められた。しかしながら、依然として水洗化率は低下傾向にあるため、環境負荷に対する負担の公平性からも、引き続き下水道未接続世帯に対し水洗化を進められたい。

また、年間有収水量の減少に伴い、下水道使用料も減少した。人口減少社会の到来等により今後も下水道使用料の大幅な増加は見込めないと推測されることから、不明水の削減などによる有収率の向上や業務改善などによる経費削減に積極的に取り組まれない。

下水道を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、安定的かつ継続的な事業運営に向けて、多額の企業債償還や老朽化した施設の更新など取り組むべき課題に対し計画的に対策を講じられ、市民の健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全に寄与されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
下水道事業収益	5,277,900,000	100	5,253,588,000	100	5,179,099,451 (213,248,946)	100	5,200,257,811 (213,984,574)	100	△98,800,549	△53,330,189	98.1	99.0
営業収益	3,042,536,000	57.6	3,063,550,000	58.3	2,942,657,444 (213,052,286)	56.8	3,009,582,998 (213,740,017)	57.9	△99,878,556	△53,967,002	96.7	98.2
営業外収益	2,235,309,000	42.4	2,189,084,000	41.7	2,234,731,121 (196,660)	43.1	2,189,730,243 (244,557)	42.1	△577,879	646,243	99.9	100.0
特別利益	55,000	0.0	954,000	0.0	1,710,886	0.0	944,570	0.0	1,655,886	△9,430	著増	99.0

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
資本的収入	4,669,417,795	100	4,580,115,844	100	3,355,893,956	100	3,448,889,497	100	△1,313,523,839	△1,131,226,347	71.9	75.3
企業債	1,930,100,000	41.3	2,115,000,000	46.2	1,319,900,000	39.3	1,493,900,000	43.3	△610,200,000	△621,100,000	68.4	70.6
他会計借入金	100,000,000	2.1	100,000,000	2.2	100,000,000	3.0	100,000,000	2.9	0	0	100	100
他会計負担金	83,734,000	1.8	134,094,000	2.9	50,680,048	1.5	65,596,269	1.9	△33,053,952	△68,497,731	60.5	48.9
他会計補助金	889,913,000	19.1	790,941,000	17.3	949,516,157	28.3	892,440,681	25.9	59,603,157	101,499,681	106.7	112.8
国庫補助金	1,329,506,795	28.5	1,342,209,844	29.3	806,444,671	24.0	813,680,207	23.6	△523,062,124	△528,529,637	60.7	60.6
負担金	336,164,000	7.2	97,871,000	2.1	129,353,080	3.9	83,272,340	2.4	△206,810,920	△14,598,660	38.5	85.1

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,455,447,196円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,193,060円、過年度分損益勘定留保資金670,027,857円、当年度分損益勘定留保資金181,481,883円、減債積立金537,744,396円で補てんしている。

対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執 行 率	
	令和4年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
下水道事業費用	4,738,653,000	100	4,702,375,000	100	4,588,585,068 (106,178,374)	100	4,602,505,185 (103,543,267)	100	150,067,932	99,869,815	96.8	97.9
営業費用	4,252,496,000	89.7	4,214,660,900	89.6	4,161,984,737 (106,018,833)	90.7	4,125,202,075 (103,389,527)	89.6	90,511,263	89,458,825	97.9	97.9
営業外費用	474,257,000	10.0	475,614,100	10.1	424,845,268	9.3	475,607,749	10.3	49,411,732	6,351	89.6	99.9
特別損失	1,900,000	0.0	2,100,000	0.0	1,755,063 (159,541)	0.0	1,695,361 (153,740)	0.0	144,937	404,639	92.4	80.7
予備費	10,000,000	0.2	10,000,000	0.2	0	-	0	-	10,000,000	10,000,000	-	-

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度 繰越額	不 用 額		執 行 率	
	令和4年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	地方公営企業 法第26条の規定による繰越	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
資本的支出	5,823,579,090	100	5,882,034,704	100	4,811,341,152 (203,826,274)	100	4,737,890,944 (193,740,460)	100	997,085,738	15,152,200	26,115,670	82.6	80.5
建設費	3,337,508,090	57.3	3,347,538,704	56.9	2,325,273,598 (203,826,254)	48.3	2,203,395,657 (193,740,460)	46.5	997,085,738	15,148,754	26,114,957	69.7	65.8
企業債還	2,386,020,000	41.0	2,434,496,000	41.4	2,386,019,704	49.6	2,434,495,287	51.4	0	296	713	99.9	99.9
投資	9,000	0.0	-	-	5,980 (20)	0.0	-	-	-	3,020	-	66.4	-
他会計借入金償還金	100,000,000	1.7	100,000,000	1.7	100,000,000	2.1	100,000,000	2.1	0	0	0	100	100
負担金返還金	42,000	0.0	-	-	41,870	0.0	-	-	-	130	-	99.7	-

費 用 使 途

区 分 科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比		令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	
営 業 費 用	101,889,360	100	132,054,330	100	77.2	2,892,439,511	100	2,851,302,883	100	101.4
汚水管渠費										
雨水管渠費										
汚水ポンプ場費										
雨水ポンプ場費	26,398,251	25.9	28,532,045	21.6	92.5					
処 理 場 費										
普 及 促 進 費										
流 域 下 水 道 費										
業 務 費										
総 係 費	75,491,109	74.1	103,522,285	78.4	72.9					
減 価 償 却 費						2,874,843,985	99.4	2,850,380,684	99.9	100.9
資 産 減 耗 費						17,595,526	0.6	922,199	0.0	著増
営 業 外 費 用										
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
特 別 損 失										
過 年 度 損 益 修 正 損										
合 計	101,889,360	100	132,054,330	100	77.2	2,892,439,511	100	2,851,302,883	100	101.4

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息及び借入金利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計									
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比					
令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比		令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比		令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比						
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%					
					1,061,637,033	99.3	1,038,455,335	99.3	102.2	4,055,965,904	91.3	4,021,812,548	90.4	100.8					
					77,626,938	7.3	86,492,607	8.3	89.7	77,626,938	1.7	86,492,607	1.9	89.7					
					22,040,570	2.1	39,592,519	3.8	55.7	22,040,570	0.5	39,592,519	0.9	55.7					
					59,000,101	5.5	59,592,226	5.7	99.0	59,000,101	1.3	59,592,226	1.3	99.0					
					172,964,515	16.2	153,297,862	14.7	112.8	199,362,766	4.5	181,829,907	4.1	109.6					
					123,826,012	11.6	115,072,161	11.0	107.6	123,826,012	2.8	115,072,161	2.6	107.6					
					100,855	0.0	50,555	0.0	199.5	100,855	0.0	50,555	0.0	199.5					
					506,250,660	47.3	484,709,135	46.3	104.4	506,250,660	11.4	484,709,135	10.9	104.4					
					94,037,700	8.8	90,923,256	8.7	103.4	94,037,700	2.1	90,923,256	2.0	103.4					
					5,789,682	0.5	8,725,014	0.8	66.4	81,280,791	1.8	112,247,299	2.5	72.4					
										2,874,843,985	64.7	2,850,380,684	64.1	100.9					
										17,595,526	0.4	922,199	0.0	著増					
					377,821,449	100	419,125,959	100	90.1	6,418,333	0.6	6,257,808	0.6	102.6	384,239,782	8.7	425,383,767	9.6	90.3
					377,821,449	100	419,125,959	100	90.1			377,821,449	8.5	419,125,959	9.4	90.1			
					6,418,333	0.6	6,257,808	0.6	102.6	6,418,333	0.1	6,257,808	0.1	102.6					
					1,595,522	0.1	1,541,621	0.1	103.5	1,595,522	0.0	1,541,621	0.0	103.5					
					1,595,522	0.1	1,541,621	0.1	103.5	1,595,522	0.0	1,541,621	0.0	103.5					
					377,821,449	100	419,125,959	100	90.1	1,069,650,888	100	1,046,254,764	100	102.2	4,441,801,208	100	4,448,737,936	100	99.8

再生紙を使用しています。